

Current Status of GS Yuasa Corporation



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
(証券コード：6674)

会社概要

1. 会社概要	4
2. 事業領域	5
3. グローバル展開	6

Vision 2035（長期ビジョン）

1. GSユアサの歩み	8
2. 当社を取り巻く事業環境	9
3. Vision 2035	10
－ 事業の「革新と成長」	11
－ 「革新と成長」のポイント	12
－ 研究開発ロードマップ	13
－ 事業の成長ストーリー	14
4. GYカーボンニュートラル2050	15

第六次中期経営計画（2023～2025年度）

1. 第六次中期経営計画 方針と施策	17
2. 第六次中計アップデートの理由	18
3. 経営目標 アップデート	19
4. セグメント別 アップデート	20
－ 自動車電池（国内）	21
－ 自動車電池（海外）	22
－ 自動車電池	23
－ 産業電池電源	25
－ 車載用リチウムイオン電池	28
－ 特殊電池およびその他	31
4. 財務方針、キャピタル・アロケーション	32
5. 環境中期目標（2023～2025年度）	33

会社概要

1. 会社概要

- 会社名 **株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション**
※純粋持株会社
- 設立 **2004年4月1日**
※日本電池（1917年設立）とユアサコーポレーション（1918年設立）が経営統合
- 本社 **京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地**
- 資本金 **528億円**
- 連結売上高 **5,629億円**
(2024年3月期)
- 連結従業員数 **12,892名**
(2024年3月末)
- 上場市場 **東京証券取引所 プライム市場（証券コード：6674）**



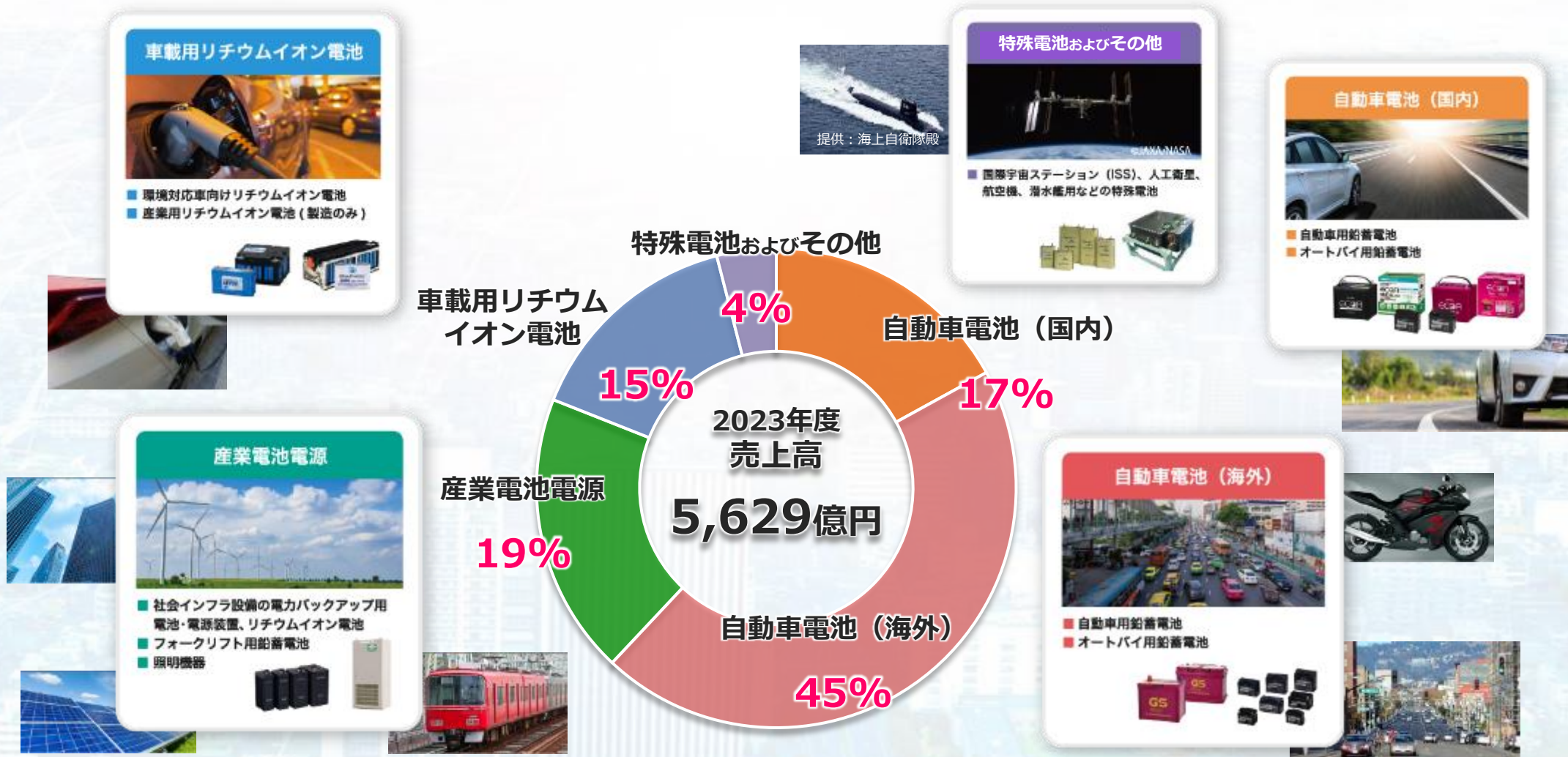
代表取締役 取締役社長 阿部 貴志



日本電池 創業者 島津源蔵が
アメリカから輸入した電気自動車
「デトロイト号」

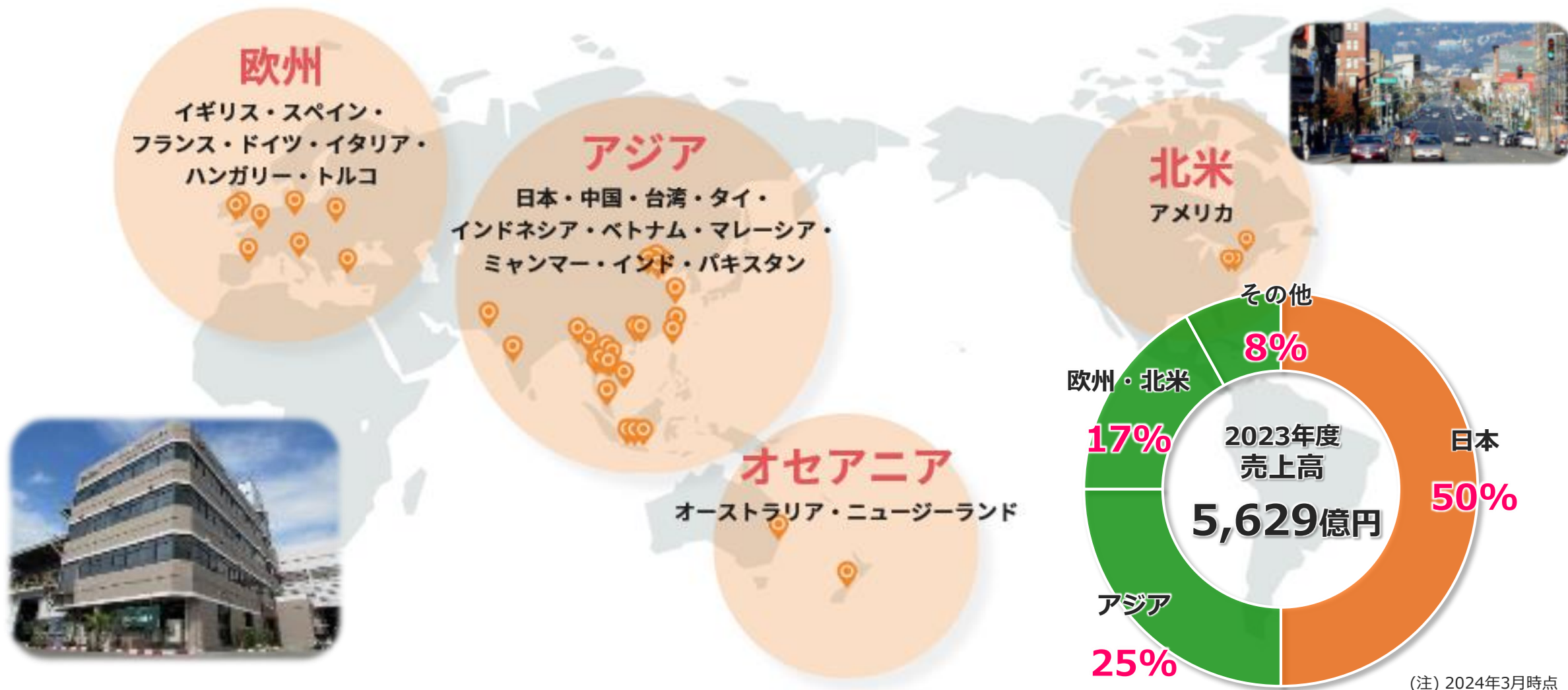
2. 事業領域

自動車をはじめ**5**つのセグメントで事業を展開しています



3. グローバル展開

東南アジアを中心に**19**カ国**37**拠点を事業を展開しています



Vision 2035（長期ビジョン）

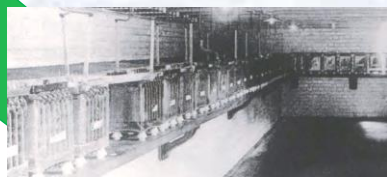
1. GSユアサの歩み

GS (日本電池)



日本電池(株)創業者
島津 源蔵

高品質な製品
開発により、
社会に貢献する
発明家精神



**電力の安定供給、
社会インフラの発展に貢献**

1900年代
予備電源用大容量蓄電池を製造



湯浅蓄電池製造(株)創業者
湯浅 七左衛門

時代に先駆けて
新規事業を
開拓する
チャレンジ精神



自動車産業の発展に貢献

1910年代
自動車用鉛蓄電池の製造開始

YUASA (ユアサ コーポレーション)



EVの新時代を切り拓く

2000年代
世界初の量産型EV「i-MiEV」に
リチウムイオン電池を供給



ホンダ「FIT HYBRID」



三菱自動車「エクリプスクロスPHEV」

**日系自動車メーカーの
電動化に貢献**

2010年代
ホンダ向けに
HEV用リチウムイオン電池を供給



トヨタ自動車「ハリアー」

2020年代
トヨタ向けに
HEV用リチウムイオン電池を供給

**クリーンエネルギーの
普及に貢献**



2000年代
再生可能エネルギーの
蓄電システムを開発

航空機の発展を支える



2000年代
米ボーイング787向け
リチウムイオン電池システムを受注



**脱炭素社会の実現
に貢献**

2020年代
風力発電向けの
世界最大規模の
蓄電池設備受注

**「深海」から「宇宙」まで
極限環境での安全を支える**



©JAXA/NASA

2010年代
国際宇宙ステーションに
リチウムイオン電池を搭載



提供：海上自衛隊殿

2010年代
日本初の潜水艦用
リチウムイオン電池を量産

**次の
100年
に向けて**

2. 当社を取り巻く事業環境

GS YUASAを取り巻く周辺環境

モビリティ

- ・ゼロエミッションに向けて電動化が加速
- ・自動運転のレベルが進展
- ・所有から利用への加速（シェアリングなど）

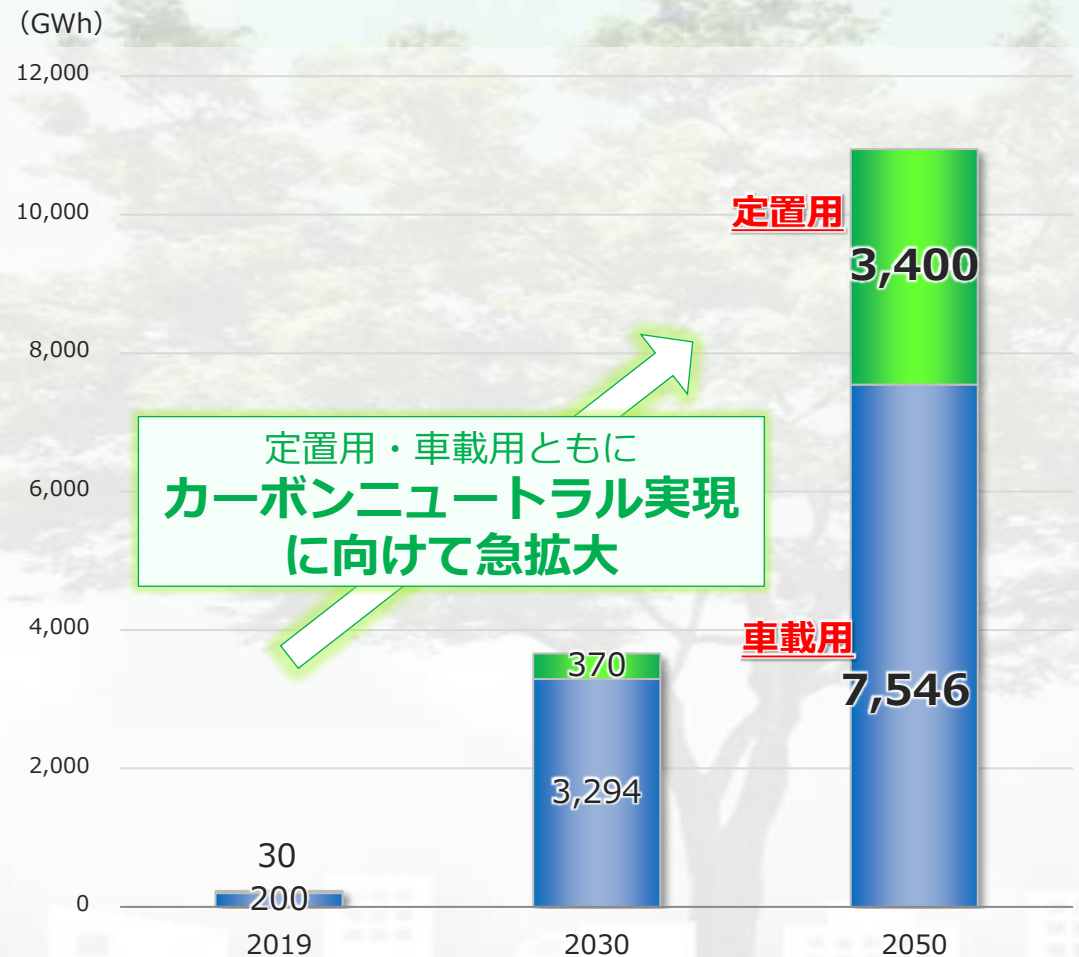
社会インフラ

- ・再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、変動抑制や需給調整のための蓄電池の重要性も拡大。エネルギーマネジメントへの要求拡大
- ・電力、情報、通信インフラなどのバックアップの重要性が拡大

特殊電池

- ・宇宙利用の拡大
- ・海洋資源探索の拡大

グローバルでの蓄電池導入予想



出典：IRENA Global Renewables outlook 2020
「Energy Transformation 2050」より当社作成

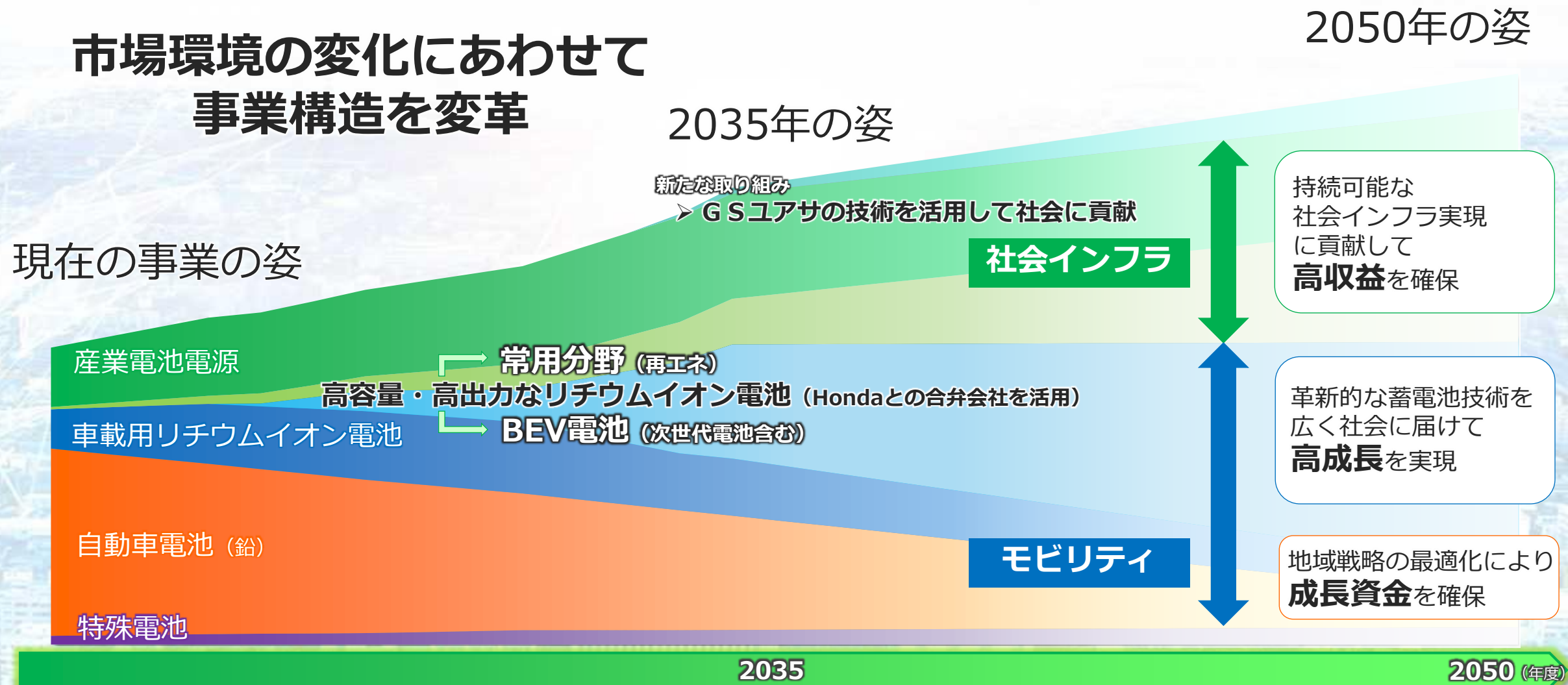
3. Vision 2035

2035年のGSユアサのありたい姿

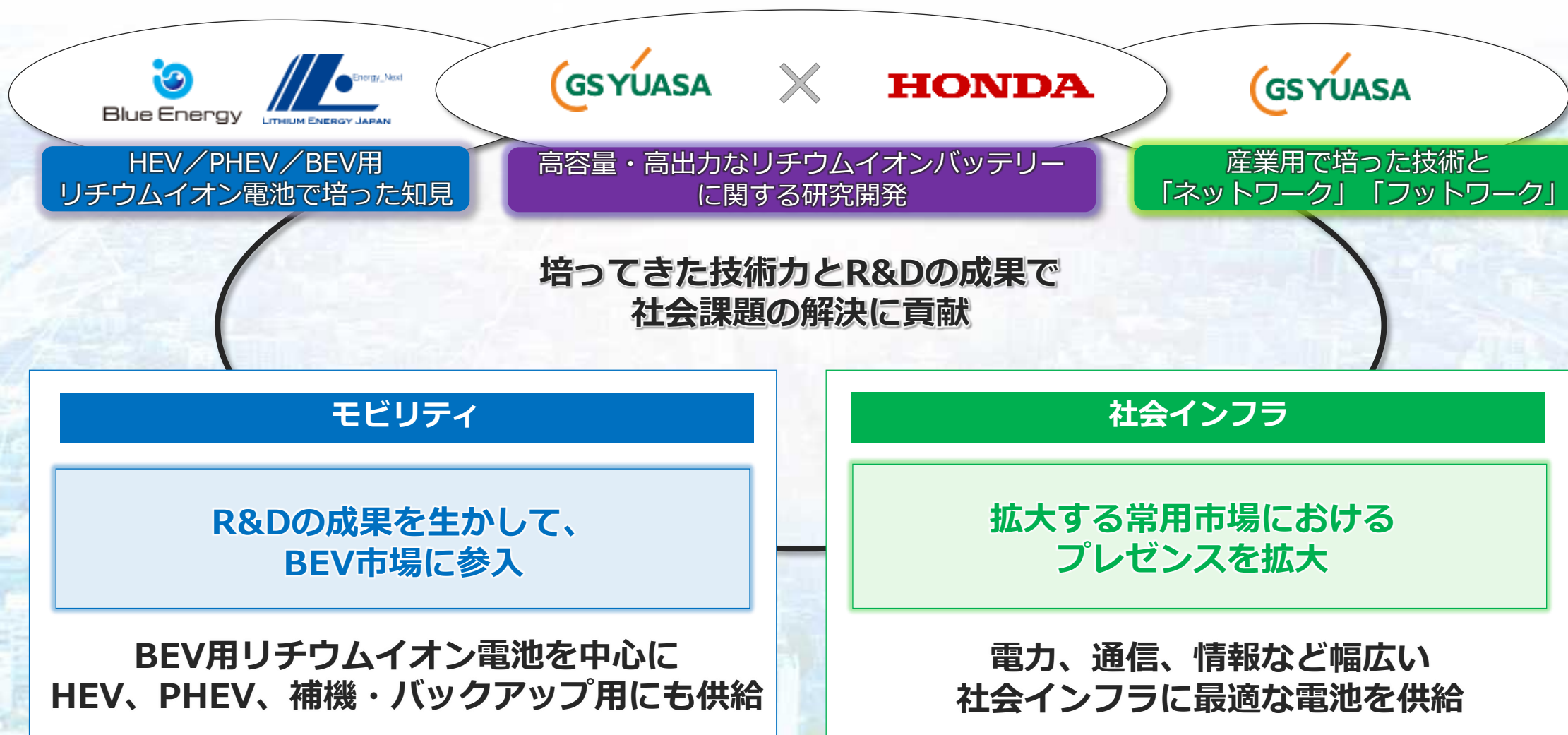
GS YUASAは、4つの『Re』をキーワードにエネルギー技術の革新をすすめ、モビリティと社会インフラの成長による社会課題解決に貢献し、持続可能な社会と人びとの快適な生活環境を実現します。



3. Vision 2035 の達成に向けて（事業の「革新と成長」）

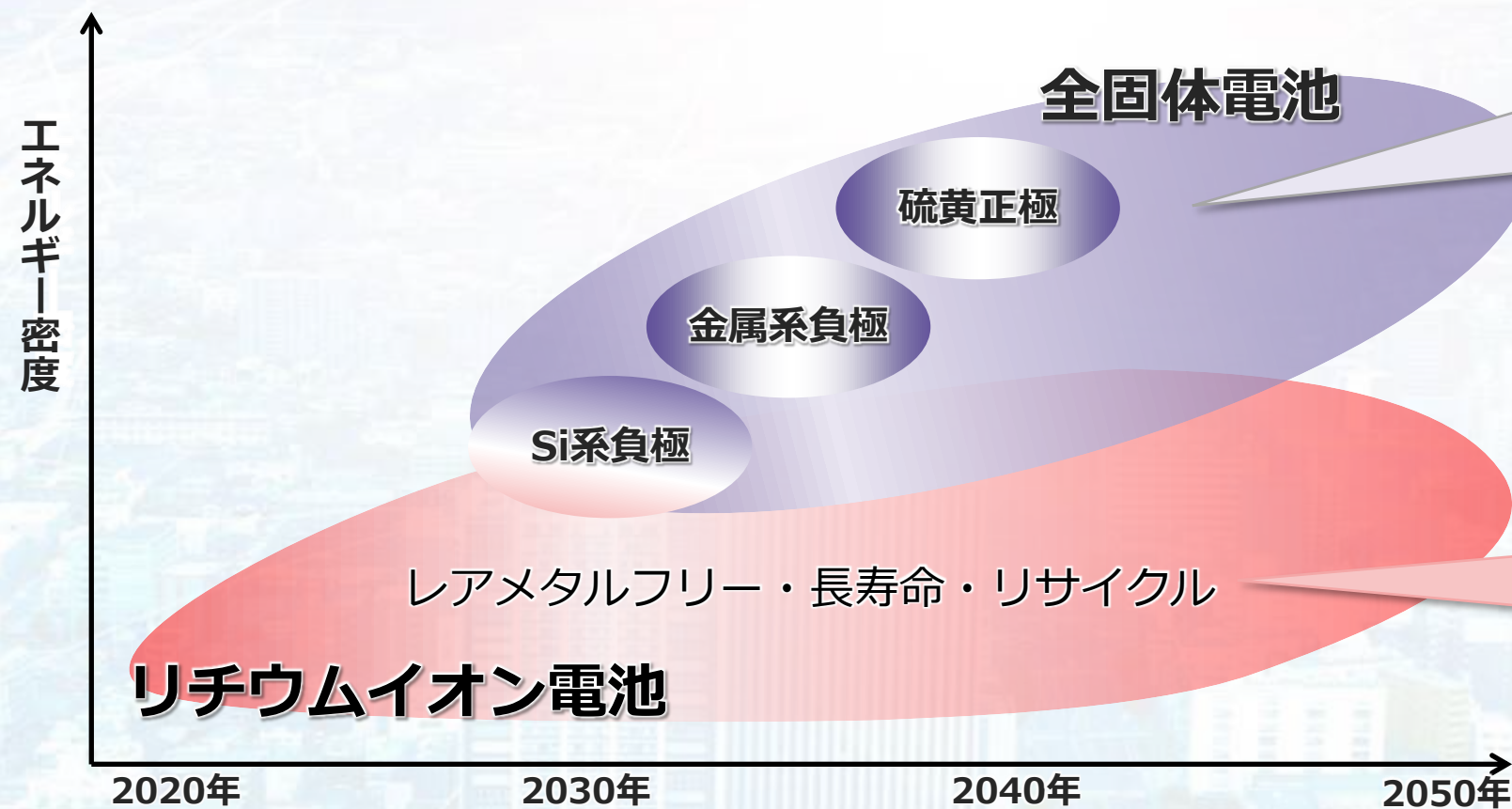


3. Vision 2035 の達成に向けて（「革新と成長」のポイント）



3. Vision 2035 の達成に向けて（研究開発ロードマップ）

次世代電池の研究開発・実用化により
カーボンニュートラル実現に貢献します



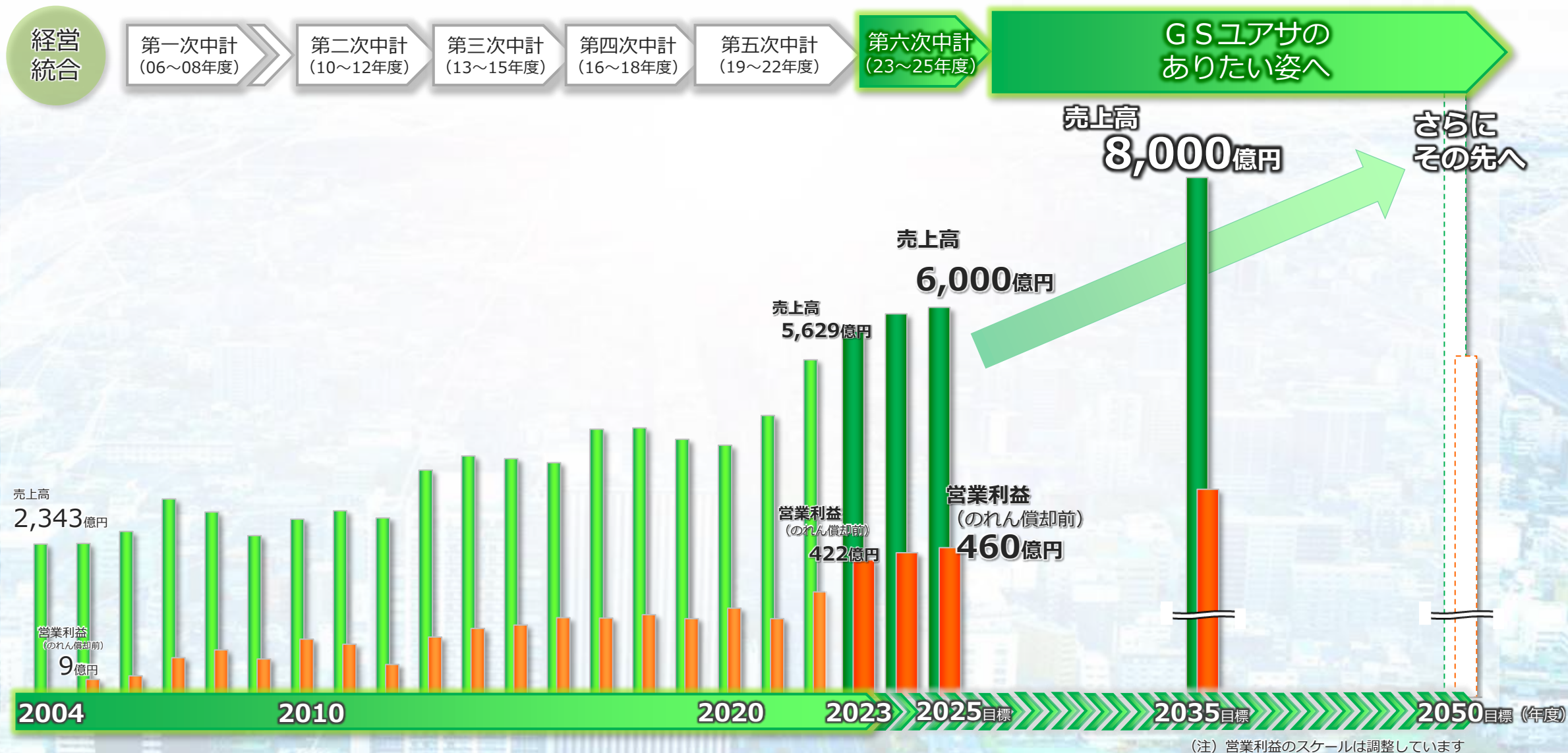
【高エネルギー密度】

⇒独自の固体電解質技術をベースに、金属系負極による小型化、硫黄正極による軽量化など、特徴ある電池を開発

【サステナブル】

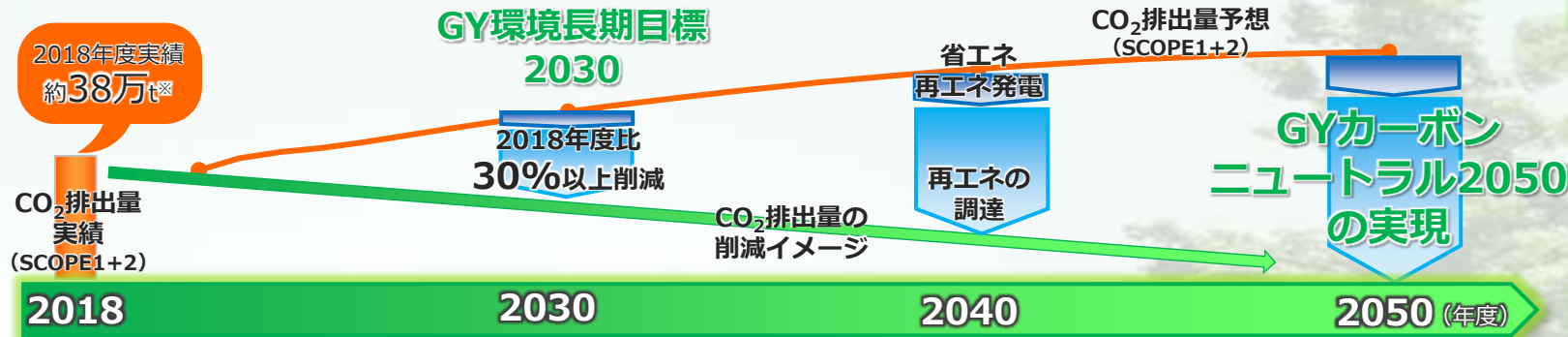
⇒資源・環境問題により配慮したサステナブルなリチウムイオン電池を開発

3. Vision 2035 の達成に向けて（事業の成長ストーリー）



4. GYカーボンニュートラル2050

カーボンニュートラルの実現と環境配慮製品によるCO₂削減で
地球環境と社会に貢献していきます



省エネルギー対策の推進

- ①省エネルギー対応設備の導入
- ②効率的な充電処方の展開、新規開発

再生可能エネルギー発電の推進

- ①国内外の全事業所における導入の最大化
- ②自社製品 (ESSなど) の導入や実証実験の実施

再生可能エネルギーの調達

- ①再生可能エネルギー由来の電力購入
- ②再エネ証書の調達

環境配慮製品の販売によるCO₂削減への貢献

- HEV/PHEV/BEV用リチウムイオン電池
- アイドリングストップ (ISS) 車用鉛蓄電池
- パワーコンディショナ/産業用リチウムイオン電池 など



製品による
さらなる
CO₂削減貢献へ

製品による
CO₂削減貢献

2021年度
800万トン以上

※ GSユアサグループのCO₂排出量集計基準を変更し、2018年度は再度第三者検証を受けています

- ① 環境省、IEAから入手した2018年の排出係数を使用して再計算
- ② 算定基準として支配力基準を採用し、直接影響を及ぼすことができる連結子会社を算定対象

第六次中期経営計画 (2023～2025年度)

1. 第六次中期経営計画 方針と施策

第六次中期経営計画 方針

Vision 2035 で描くありたい姿実現に向けた変革のための土台作りの期間と位置づけ、事業構造変革に向けた諸施策を実行します。

実行施策

① BEV用電池開発

施策

- ▶ Hondaとの合併会社を活用した高容量・高出力なリチウムイオン電池開発
- ▶ モビリティ・社会インフラビジネス拡大のためのBEV用電池生産／供給体制整備

② 既存事業の収益力強化

施策

- ▶ 徹底した付加価値創出と収益性改善
- ▶ 国内産業電池電源事業における圧倒的な優位性による利益の最大化
- ▶ 中国事業見直しを含む地域戦略の転換、主要拠点へのリソース集中と利益の最大化

③ DX／新規事業

施策

- ▶ 事業構造転換を可能にするDX推進
- ▶ 社会課題解決に貢献する新規事業創出

2. 第六次中計アップデートの理由

市場環境の変化

- 円安に伴う原材料価格、人手不足に伴う人件費などのコスト高騰
- EV化の潮流変化、欧米を中心としたHEVの見直し
- 国のカーボンニュートラル政策の拡大（ESS・BEVへの補助金など）
- リチウムイオン電池分野におけるサプライチェーンの再編や競合企業の巨大化

GSユアサの変化

- 自動車電池、産業電池電源を中心とした既存事業の稼ぐ力の強化
- 選択と集中による事業ポートフォリオの見直し（中国事業の譲渡など）
- BEV事業を中心とした成長分野の戦略実行（Honda・GS Yuasa EV Battery R&D設立、土地取得など）

3. 経営目標 アップデート

第六次中期経営目標（2025年度 目標）

	2023 年度 実績	2024 年度 予想	第六次中計 2025 年度目標		増減 ((B)-(A))
			2023.4当初目標 (A)	2024.7修正目標 (B)	
売上高	5,629 億円	5,900 億円	6,100 億円以上	6,000 億円以上	△100 億円
のれん等償却前営業利益 (営業利益率)	422 億円 7.5 %	445 億円 7.5 %	410 億円以上 6.7 %以上	460 億円以上 7.7 %以上	+50 億円 +1.0 P
[参考] のれん等償却前営業利益 (超インフレ会計適用前)	449 億円	471 億円	-	486 億円以上	-
ROE (自己資本利益率)	11.6 %	8 %	8 %以上	8 %以上	-
ROIC (投下資本利益率)	13.7 %	12.5 %	10 %以上	10 %以上	-
総還元性向	20.6 %	26.5 %	30 %以上	30 %以上	-
前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	37.34 万円/t	37.2 万円/t	37.2 万円/t	+3.0 万円/t
	LME (US\$/t)	2,121 US\$/t	2,200 US\$/t	2,100 US\$/t	+100 US\$/t
	為替 (円/US\$)	145.31 円/US\$	145.0 円/US\$	140.0 円/US\$	+5.0 円/US\$

(注1) 上記指標はのれん等償却前利益（営業利益・当期純利益）に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益（税前）÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値です。

(注3) 参考の超インフレ会計適用額は23年度と同水準を24年度予想、25年度修正目標の営業利益に計上しています。

中計の見通し

- 自動車電池、産業電池電源を中心に大幅な売価是正が進み、堅調を維持
- 円安の影響もあり鉛価格は高止まりを想定

4. セグメント別 アップデート

(億円)

		2023 年度 実績		2024 年度 予想		第六次中計 2025 年度目標				増減 ((B)-(A))		[参考] 2025 年度修正目標 (超インフレ会計適用前)	
						2023.4当初目標 (A)		2024.7修正目標 (B)					
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車電池	国内	940	81 (8.6)	1,000	80 (8.0)	1,000	70 (7.0)	1,000	90 (9.0)	±0	+20 (+2.0)	1,000	90 (9.0)
	海外	2,529	151 (6.0)	2,590	165 (6.4)	2,400	170 (7.1)	2,600	170 (6.5)	+200	±0 (△0.6)	2,600	196 (7.5)
産業電池電源		1,097	132 (12.0)	1,200	130 (10.8)	1,400	110 (7.9)	1,200	130 (10.8)	△200	+20 (+2.9)	1,200	130 (10.8)
車載用リチウムイオン電池		848	26 (3.1)	900	40 (4.4)	1,100	60 (5.5)	1,000	50 (5.0)	△100	△10 (△0.5)	1,000	50 (5.0)
特殊電池およびその他		215	32 (14.9)	210	30 (14.3)	200	0 (-)	200	20 (10.0)	±0	+20 (+10.0)	200	20 (10.0)
合計		5,629	422 (7.5)	5,900	445 (7.5)	6,100	410 (6.7)	6,000	460 (7.7)	△100	+50 (+1.0)	6,000	486 (8.1)

主な利益修正の理由

- 自動車電池・産業電池電源は売価見直しの影響を反映
- 自動車電池（海外）はトルコの超インフレ会計の影響を加味
- 産業電池電源は常用分野で好調な需要環境を加味
- 特殊電池およびその他は管理部門経費の見直しを反映

(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

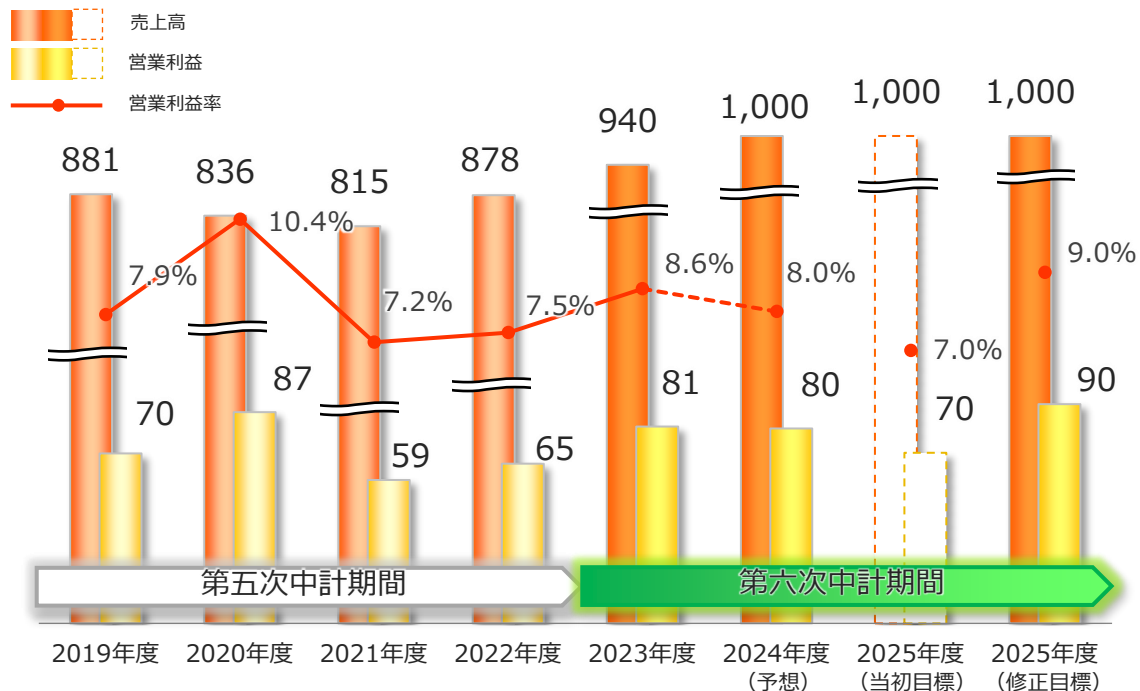
(注2) 参考における自動車電池（海外）セグメントの超インフレ会計適用額は23年度と同水準を25年度修正目標の営業利益に計上。

<前提条件>	2023 年度 実績	2024 年度 予想	2025 年度 当初目標 (A)	2025 年度 修正目標 (B)	増減 ((B)-(A))
国内鉛建値 (万円/t)	37.34	37.2	34.2	37.2	+3.0
LME (US\$/t)	2,121	2,200	2,000	2,100	+100
為替 (円/US\$)	145.31	145.00	140.00	145.00	+5.00

4. セグメント別 アップデート（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

売上高・営業利益・利益率 (億円)



第六次中計 修正要因

- ▶ 原材料などの高騰影響を反映した新車向け適正価格構築の効果
- ▶ 補修マーケティングの再構築による販売強化

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

今後の取り組み

- ▶ **[生産]**
BCPに対応した最適生産・安定供給体制の整備
- ▶ **[販売]**
新車向け・補修向けともに更なる収益力の強化に向けた取り組みの継続

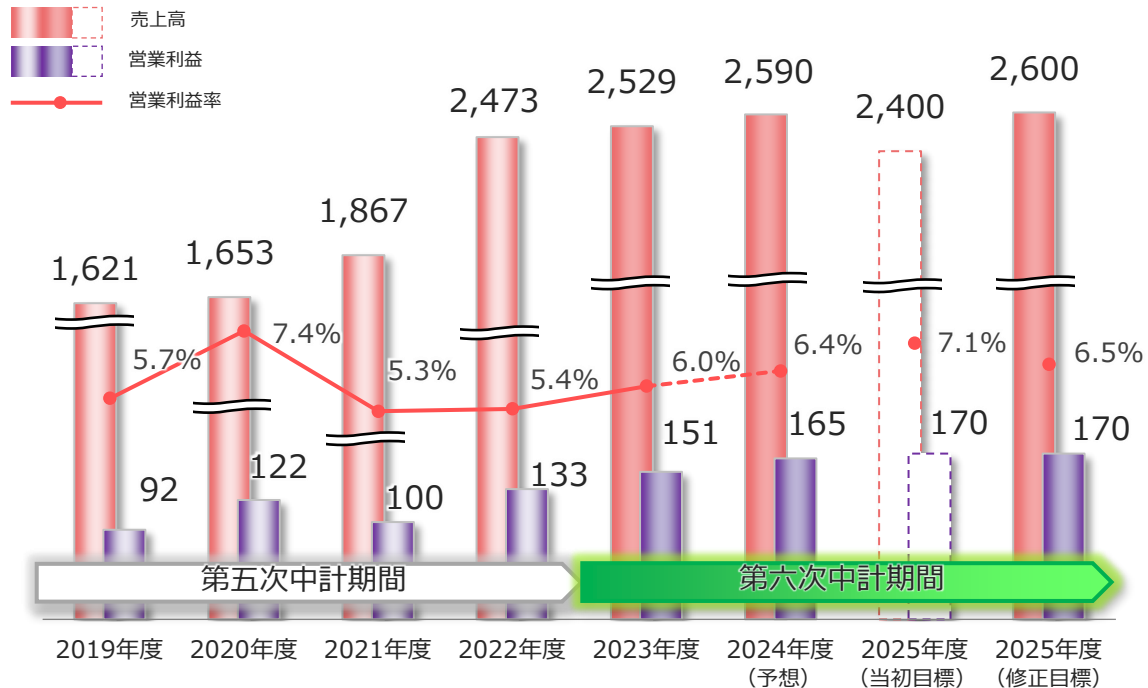
SWOT分析

強み	・新車対応で培われた技術・品質 ・国内No.1シェアのブランド力	弱み	・新車物量の変動による生産影響
機会	・高付加価値製品市場の拡大	脅威	・コモディティ化による価格競争 ・環境対応によるコストアップ

4. セグメント別 アップデート（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

売上高・営業利益・利益率 (億円)



第六次中計 修正要因

- 欧州・豪州を中心とした売価見直しの効果
- 23年度以降はトルコの超インフレ会計の影響有り

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

今後の取り組み

- **[戦略拠点（東南アジア・欧州・豪州）]**
リソースの集中による経営基盤の強化と更なる収益性の向上
- **[その他拠点]**
中国拠点の持分法化に続く、選択と集中に基づいた戦略を推進

SWOT分析

強み	・高い技術と品質 ・アセアンNo.1シェア/ブランド力	弱み	・リソースの分散 ・無拠点エリアでの販売力
機会	・新興国のモータリゼーション ・補機用市場の拡大	脅威	・電動化による始動用の減少

4. セグメント別 アップデート (自動車電池)

自動車電池事業の戦略



欧州地域

□ トルコ拠点

高付加価値製品を中心とした商品ミックスを形成し、トルコリラ安を背景に、欧州を中心とした周辺地域への輸出拠点として販売拡大



日本

□ 新車向けビジネスの改善

新車向け適正価格構築による収益性の向上

□ BCPに対応した

最適生産・安定供給体制の整備

国内生産拠点の整備による相互補完体制の構築を進める



東南アジア

□ タイ拠点

自動車用電池の中核拠点として、ブランド・商品力を生かして高付加価値製品を拡販



生産
物量

2023年度
500万個／年間

600万個／年間
体制に向けた整備

□ インドネシア拠点

二輪用電池の中核拠点として、補修・輸出向け電池の拡販強化による利益率改善を進める

□ ベトナム拠点

省人化設備導入による生産性向上と営業体制の見直しによる販売拡大

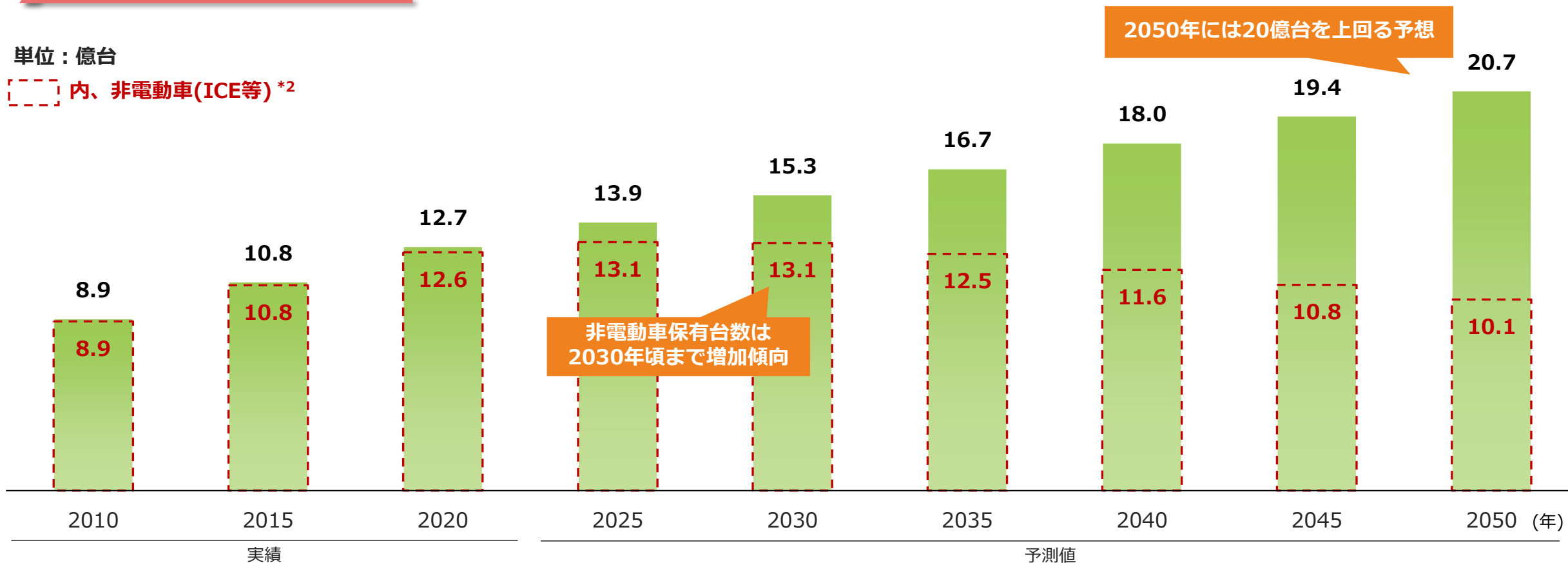
4. セグメント別 アップデート (自動車電池)

自動車電池事業の戦略

優位なポジショニングをもつ鉛蓄電池事業は今後も補修用を中心に安定したCFを創出する見込み

単位：億台

内、非電動車(ICE等) *2



【鉛蓄電池需要】 ICE補修用 + 電動車の補機用

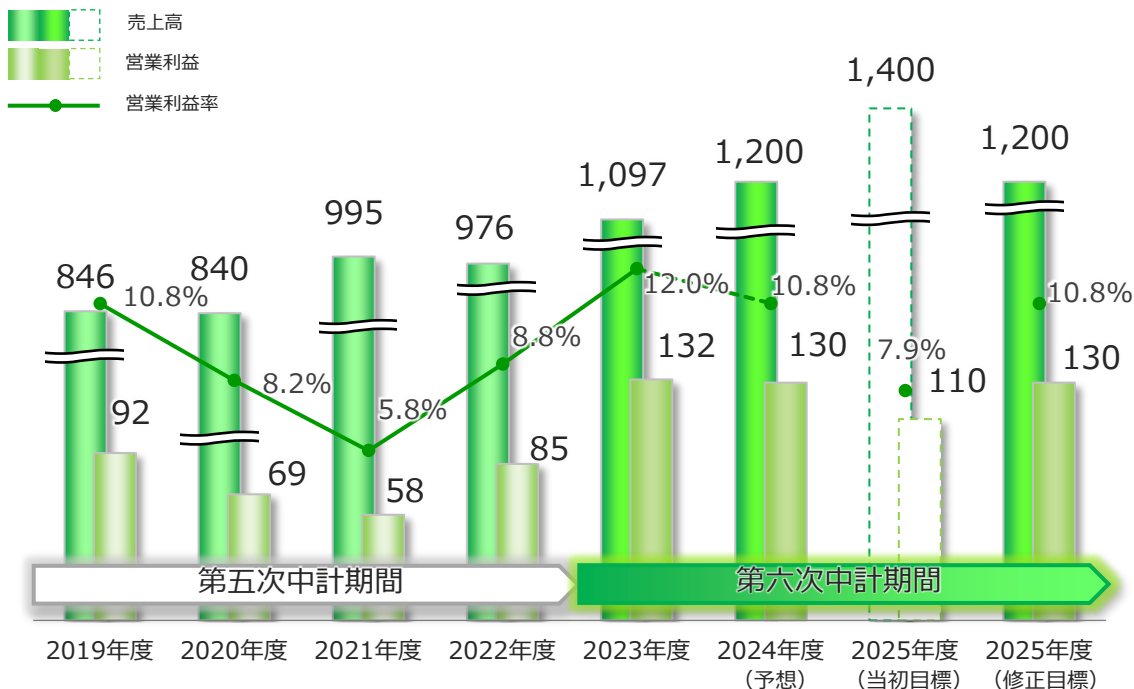
(注) グラフにおける電動車はHEV、PHEV、BEV含む

出所: Wood mackenzie 「No. of Road Vehicles (Car Parc)」 (2023年10月10日時点)より当社作成

4. セグメント別 アップデート (産業電池電源)

産業電池電源

売上高・営業利益・利益率 (億円)



第六次中計 修正要因

- 非常用分野における売価転嫁の効果
- カーボンニュートラル需要と補助金による常用分野の収益性向上

(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

今後の取り組み

- **[非常用 (国内)]**
原材料価格やインフレ影響の売価反映による収益性の向上
- **[常用 (国内)]**
旺盛な需要に対応するための生産能力の確保とPCS併設型ESSによる販売拡大
- **[フォークリフト用 (グローバル)]**
京都事業所のフォークリフト用新工場の稼働による効率的な生産体制の確立

SWOT分析

強み ・ 国内で高いプレゼンス

弱み ・ 海外は低シェア

機会 ・ 再エネ市場の拡大

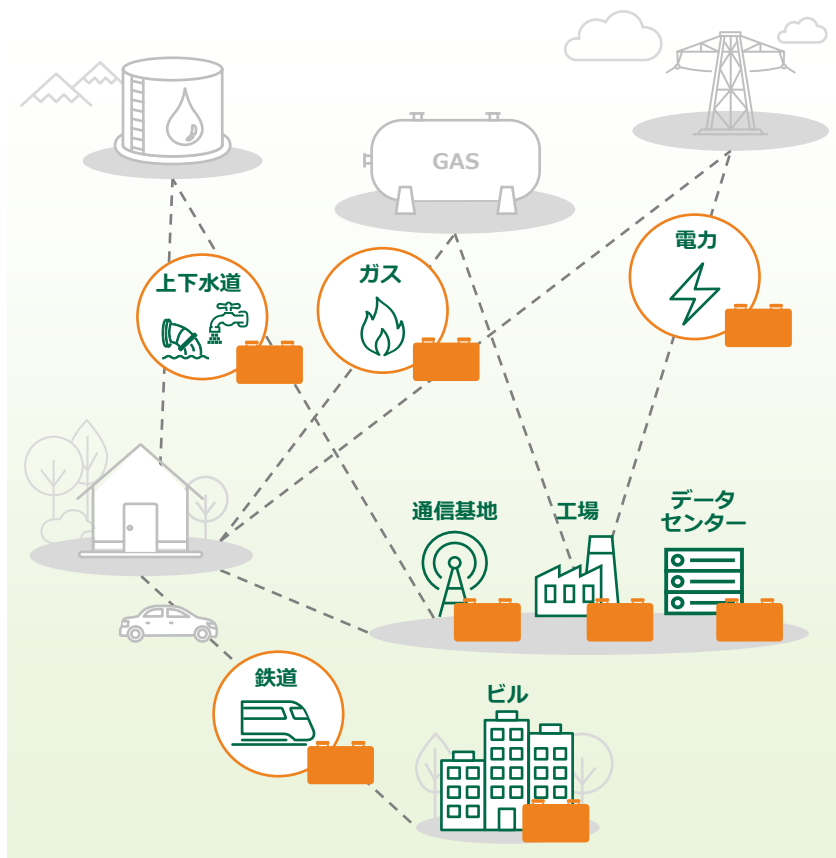
脅威 ・ 再エネ市場での海外競合の進出

4. セグメント別 アップデート (産業電池電源)

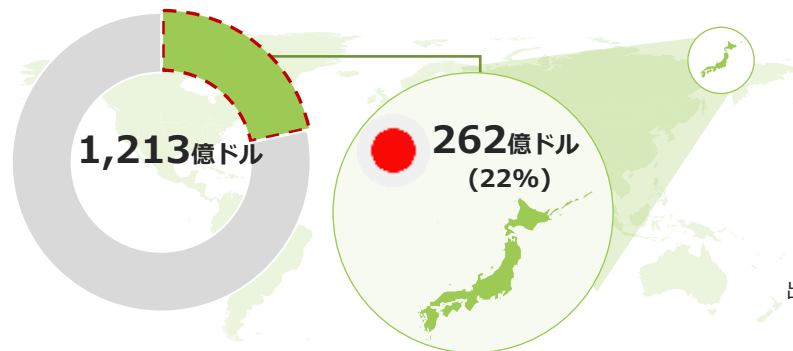
非常用分野の戦略

国土強靱化政策およびIoTの普及によるデータセンター市場規模増加により非常用電池電源需要は更に拡大

社会インフラを支える非常用電池電源領域 (イメージ)



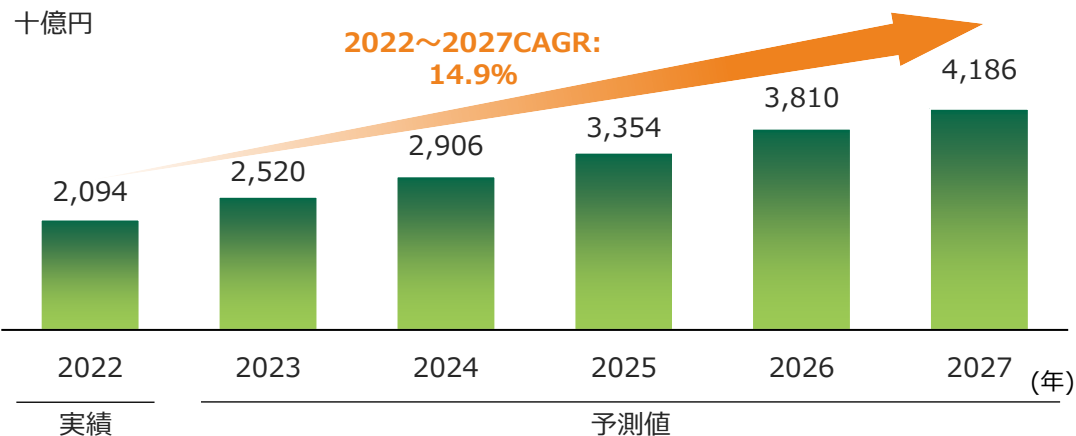
2019年以降に発生した自然災害被害額



国土強靱化に向けて
非常用電池電源は
更なる需要拡大
を見込む

出典：内閣府
「令和2年版防災白書」より当社作成

国内データセンターサービス市場規模



出典：IDC Japan「国内データセンターサービス市場予測、2023年～2027年」より当社作成

4. セグメント別 アップデート (産業電池電源)

常用分野の戦略

弥藤吾蓄電所イメージ
(埼玉県熊谷市)



**2024年度も
常用分野は
引き続き好調**

- 事業主：
坂東蓄電所1号合同会社
- 稼働：2025年2月
- 容量：7.46MWh

角子原パワーストレージステーション完成イメージ
(大分県大分市)



- 事業主：
株式会社ニジオ
- 稼働：2026年度(予定)
- 容量：50MWh

作成：千代田化工建設株式会社
(Google Map および国土地理院の地図データを使用)

□ 常用向けリチウムイオン電池の生産拡大

旧LEJ (現GSユアサ) の生産能力を2023年度に増強

27年度に稼働するBEV生産能力も需要旺盛な**常用分野に活用**

常用分野 (販売物量の拡大)

2023年度 約100万セル ➤ 2024年度 約**130万セル**納入 (目標) ➤

2027年度～
BEV生産能力を活用し
さらに拡大

再エネ向けリチウムイオン電池の開発と拡大

第一世代
(LEPS-1)

第二世代
(LEPS-2)

第三世代 (27年度～)

世界最大規模の蓄電池設備への納入を皮切りに
拡大する需要に対応し、生産能力も増強



**世界最大規模の蓄電池設備
(北海道豊富町) への納入**

出典：北海道北部電力送電 (株)
(<https://www.hokubusouden.com/progress/869/#contents>)

**ENEOSより国内最大規模の
電力系統用蓄電池設備を受注**



ENEOS室蘭事業所
(建設段階)



大阪国際石油精製 千葉製油所
(完成イメージ)

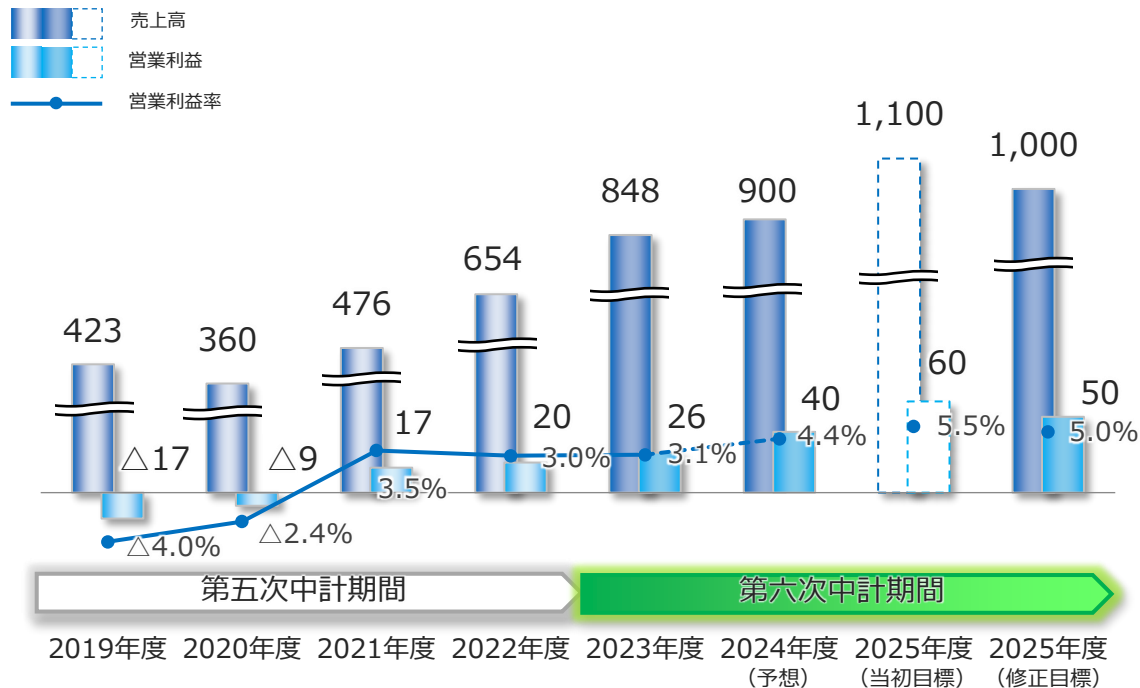
Hondaとの研究開発の
成果を活用

**拡大する
カーボンニュートラル
需要に対応**

4. セグメント別 アップデート (車載用リチウムイオン電池)

車載用リチウムイオン電池

売上高・営業利益・利益率 (億円)



第六次中計 修正要因

- 原材料価格が大幅に下落したことによる売価低下
- 新規メーカー期ズレなどによる物量減に伴う影響

今後の取り組み

- **[HEV]**
 - ・ 原材料高騰やインフレなど状況に応じた売価見直し
 - ・ 生産能力に合わせた設備の安定稼働と歩留り改善
- **[PHEV/ESS]**
 - ・ 生産能力拡大による需要対応
- **[BEV]**
 - ・ 2027年度工場稼働開始に向けた準備

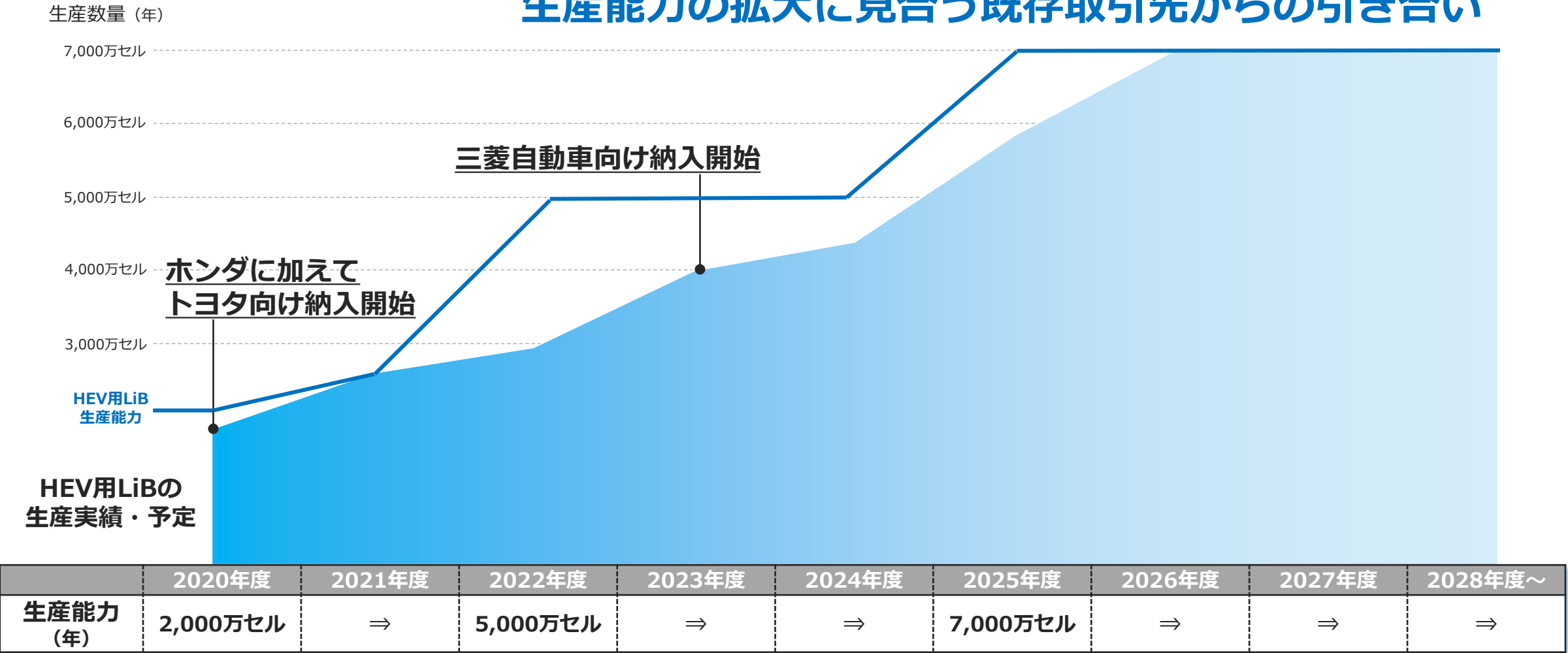
SWOT分析

強み	・ 日系自動車メーカーとの関係 ・ BEC/LEJの高い稼働	弱み	・ 中韓メーカーと比べた規模 ・ 生産拠点の国内集中
機会	・ 日系自動車メーカーのHEV拡大 ・ BEV電池の需要拡大	脅威	・ 原材料の安定調達への懸念 ・ 法規制 ・ 海外勢のシェア独占

4. セグメント別 アップデート (車載用リチウムイオン電池)

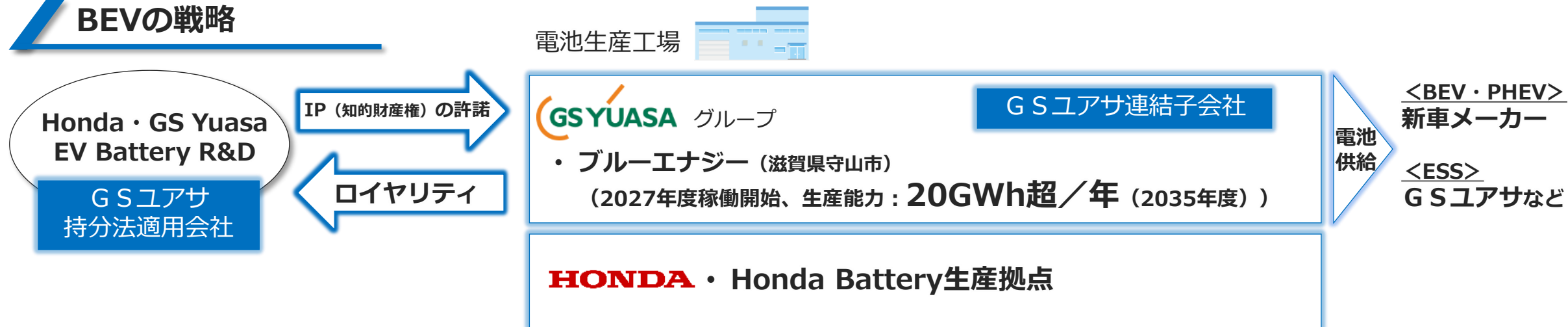
HEVの戦略

生産能力の拡大に見合う既存取引先からの引き合い

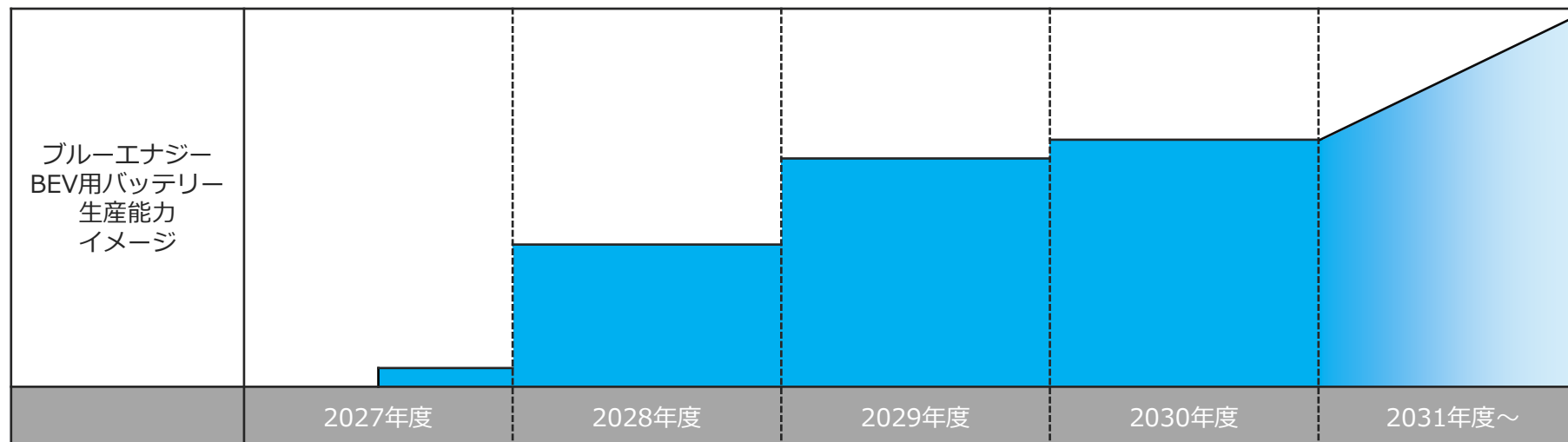


4. セグメント別 アップデート (車載用リチウムイオン電池)

BEVの戦略



GS YUASA グループの生産能力イメージ



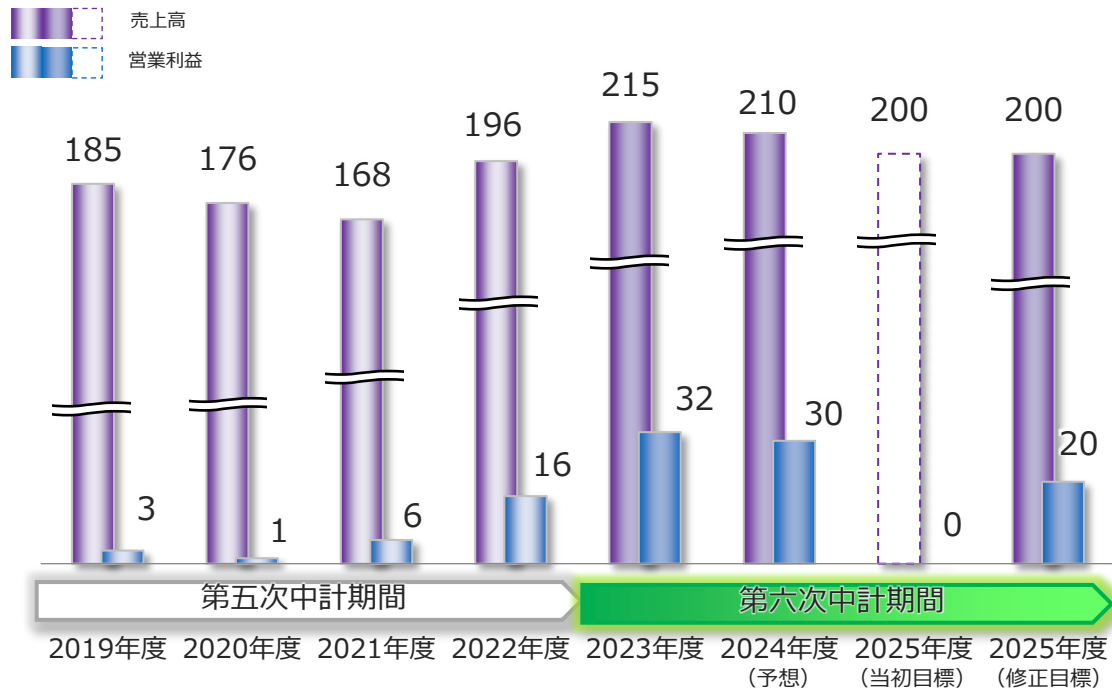
20GWh超/年
(2035年度)

4. セグメント別 アップデート (特殊電池およびその他)

特殊電池およびその他

売上高・営業利益

(億円)



第六次中計 修正要因

- 潜水艦用リチウムイオン電池の売価転嫁の効果
- 管理部門経費の見直し

今後の取り組み

- **[潜水艦用リチウムイオン電池]**
適正な利益確保と電池の交換需要に向けた準備
- **[その他特殊電池]**
防衛力向上に向けた増産対応

SWOT分析

強み	・ 国内唯一の特殊電池メーカー ・ 高い技術力と信頼性	弱み	・ デジタル化の遅れ ・ 設備老朽化
機会	・ 防衛装備移転三原則の策定 ・ 宇宙など新規市場の拡大	脅威	・ 開発難易度アップによるコスト高 ・ 社会的責任の増加

(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

5. 財務方針、キャピタル・アロケーション

財務方針

- モビリティ・社会インフラへの成長投資を行いながら、自己資本比率40%以上を維持
- のれん等償却前総還元性向30%以上を目標（成長投資と株主への安定配当の実現の両立）

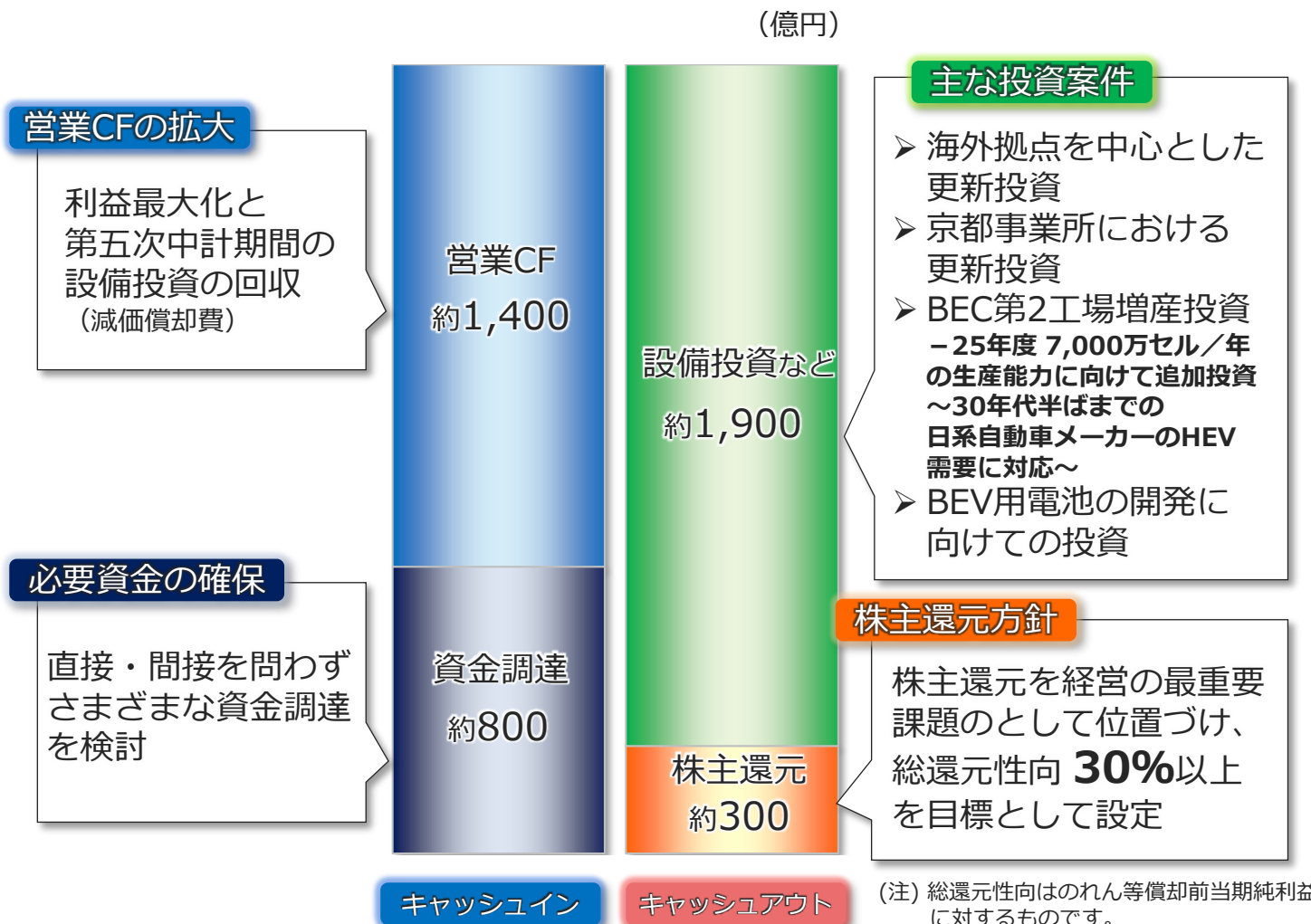
	2025年度 目標 (2025.4~2026.3)
営業CF対有利子負債比率※1	3 年程度
総還元性向※2	30 %以上
自己資本比率	40 %以上維持

※1 有利子負債（リース債務含む）／営業キャッシュ・フロー

※2 2025年度の総還元性向はのれん等償却前総還元性向です。

	第六次中期経営計画 3カ年累計
営業キャッシュ・フロー	1,400 億円
投資キャッシュ・フロー	△1,900 億円
フリーキャッシュ・フロー	△500 億円

キャピタル・アロケーション（2023~2025年度）



6. 環境中期目標 (2023~2025年度)

事業活動による環境負荷の低減を加速させ、
循環型経済への貢献を拡大します

CO₂排出量の削減

15%以上削減 (2018年度比)

- エネルギーの見える化による省エネ施策の実施
- 太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの自家消費
- 老朽設備の省エネ対応設備への更新



栗東事業所の太陽光発電設備

水使用量の削減

15%以上削減
(2018年度比)

環境配慮製品の売上比率向上

45%以上

再生鉛の使用率向上

70%以上

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

コーポレート室（広報） 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文

Tel : 075-312-1214

<https://www.gs-yuasa.com/jp>

参考資料

参考．成長に向けたエクイティファイナンスの実施

公募増資と並行第三者割当増資

株式発行総数 80,599,442株 ▶ 100,446,442株 (+19,847,000株)

調達金額 約396億円

並行第三者割当増資の概要

割当先／割当株式数

本田技研工業（株）／2,497,700株

Hondaとの連携を通じて
日本国内でBEV用LiBの強固な
サプライチェーンを構築

国内向けBEVの普及に貢献し、
企業価値向上を目指す

Hondaとの協業

HEV領域

- 2011年度よりHonda向けに納入開始。その他日系メーカー向けにも拡販
納入実績：約**270**万台（2023年10月末時点）

ブルーエナジーの生産能力：
2022年度下期 **5,000万セル／年** ▶ 2025年度 **7,000万セル／年**

BEV領域

- 2023年度：高容量・高出力なLiBに関する研究開発を目的とした新会社
株式会社 Honda・GS Yuasa EV Battery R&D
が8月より事業を開始
 - 2027年度：生産ラインを稼働開始
- 生産能力：2030年度 **20GWh／年**（GSユアサ・Honda・ブルーエナジー）

調達の背景／意義と資金使途

1

大きく変化する外部環境

カーボンニュートラル実現に向けて、
グローバルで蓄電池需要が急拡大

2

事業ポートフォリオを 大きく変革する転換点

HEV領域で培ってきた技術力を
生かして、BEV領域に参入

更なる成長機会捕捉に向けてバランスシートを強化するとともに、
外部環境変化に伴い急拡大するBEV領域における設備投資・研究開発資金、
中長期的な成長ドライバーとなるHEV領域における設備投資資金に充当



BEV用LiBの設備投資資金

対象: BEC

充当金額 **300億円**



BEV用LiB^{*1}及び次世代電池 の研究開発資金

対象: Honda・GS Yuasa EV Battery R&D及びG Sユアサ

充当金額 **80億円**



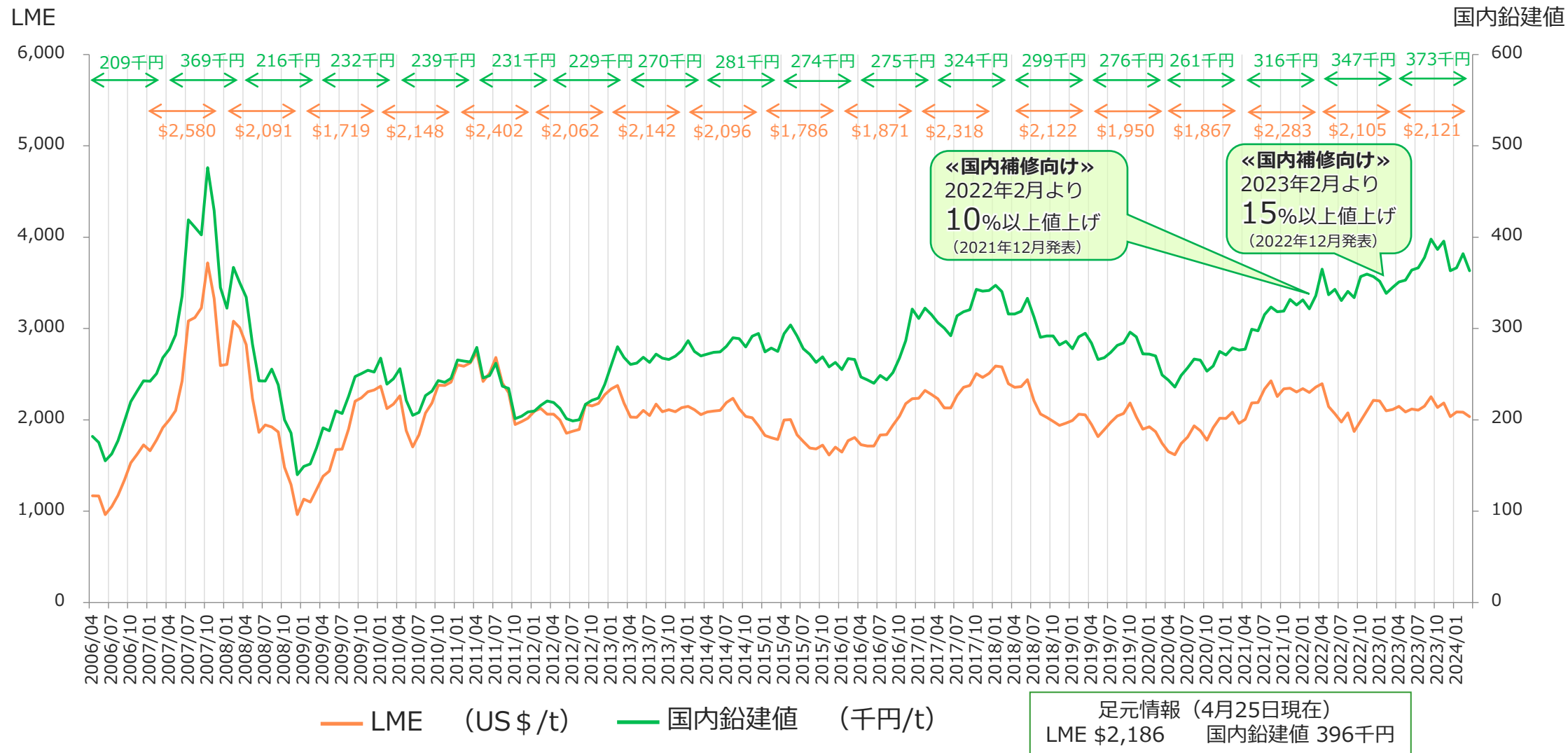
HEV用LiBの設備投資資金

対象: BEC

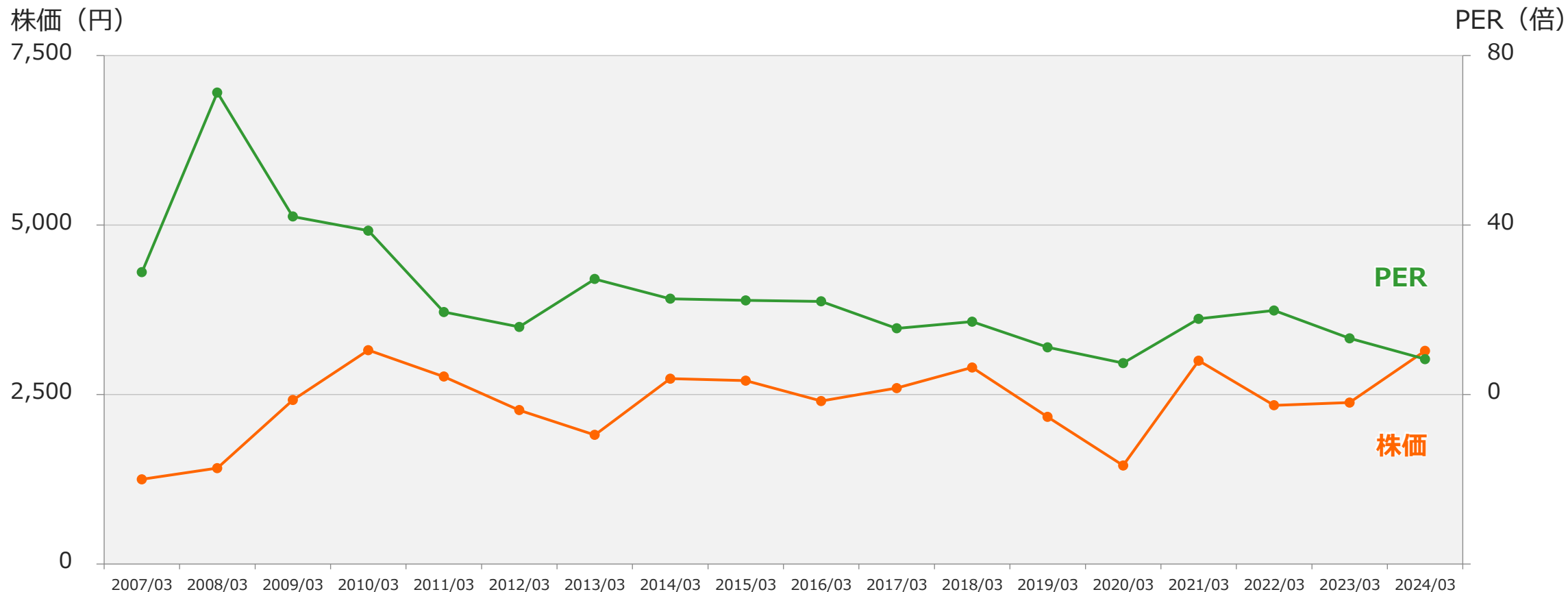
残額を充当

(注1) 当該LiBはESS向けにも使用

原材料価格の推移



株価、株価収益率（PER）の推移



（注1）株価は、3月最終営業日の終値です。

（注2）PERは、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

（注3）当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施（効力発生日は2018年10月1日）しており、株価・PERは株式併合を考慮しております。

	年度	2019	2020	2021	2022	2023
営業利益率	(%)	6.1	7.0	5.5	6.2	7.5
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	9.0	7.2	4.6	6.5	11.6
投下資本収益率 (ROIC)	(%)	10.9	12.0	9.7	11.4	13.7
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	195.92	167.72	118.02	179.47	376.31
1株当たり配当額	(円)	50	50	50	50	70 (予定)
自己株式買入額	(億円)	15	0	0	0	0
総還元性向	(%)	34.9	29.8	42.4	27.9	20.6

	年度	2019	2020	2021	2022	2023
借入金総額	(億円)	645	654	825	1,037	762
D/Eレシオ	(倍)	0.42	0.41	0.50	0.55	0.34
自己資本比率	(%)	45.8	46.8	44.8	42.6	50.3
キャッシュフロー対有利子負債比率	(年)	2.2	2.2	7.0	4.0	1.4

(注1) 上記指標は、のれん等償却前利益（営業利益、当期利益）に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）＋運転資本）で算出。
投下資本は期首と期末の平均値。

セグメント別業績の四半期推移

(億円)

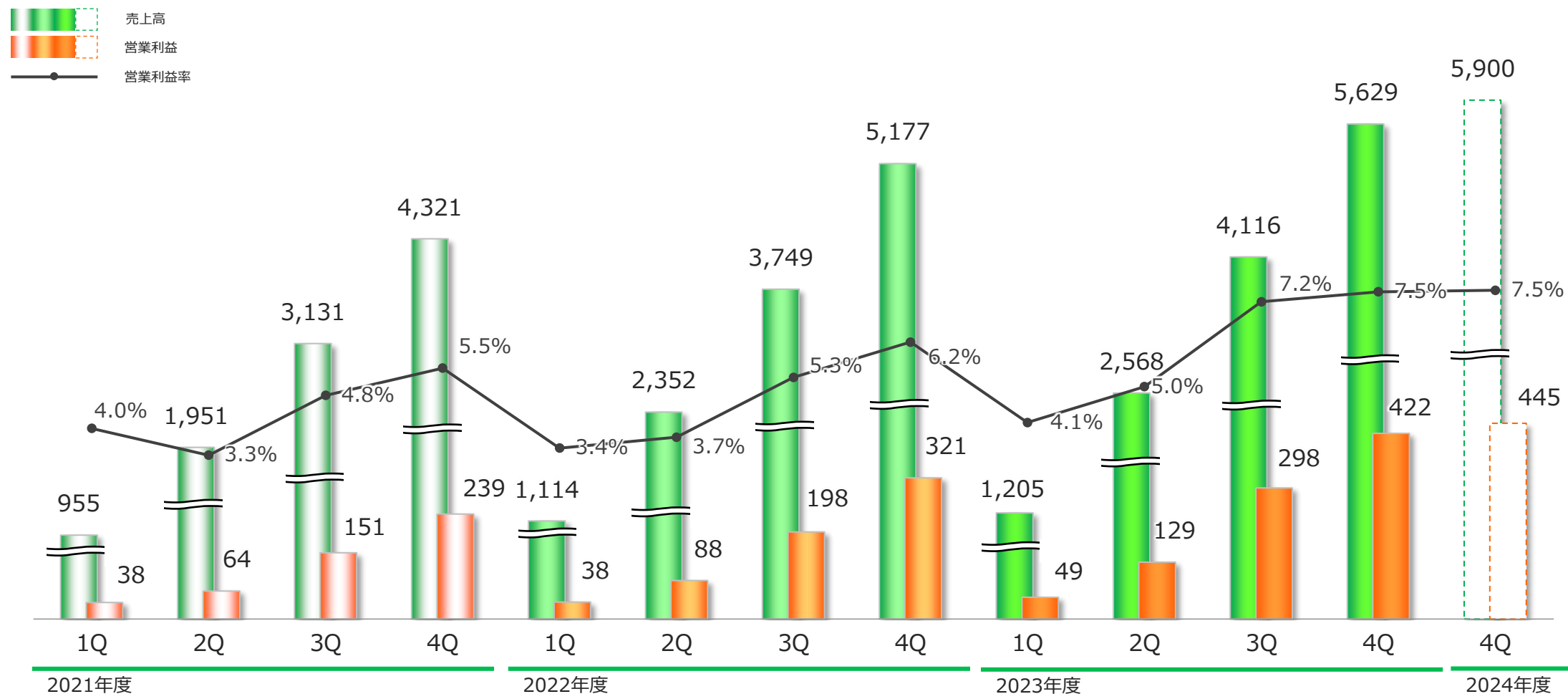
		2022 年度										2023 年度										2024 年度				
		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)			通期見通し (4-3月)			
自動車電池	国内	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)		
		177	10 (5.4)	200	8 (4.0)	255	25 (9.7)	247	23 (9.4)	878	65 (7.5)	92 (10.5)	196	10 (5.2)	215	11 (5.3)	278	30 (10.9)	252	29 (11.4)	940	81 (8.6)	109 (11.6)	1,000	80 (8.0)	-
	海外	600	30 (5.0)	619	31 (5.0)	651	41 (6.3)	604	31 (5.2)	2,473	133 (5.4)	201 (8.1)	584	28 (4.7)	671	48 (7.2)	652	58 (8.8)	622	18 (2.8)	2,529	151 (6.0)	226 (8.9)	2,590	165 (6.4)	-
	産業電池電源	170	△5 (△3.1)	225	11 (5.1)	264	27 (10.2)	317	53 (16.6)	976	85 (8.8)	102 (10.5)	179	2 (0.8)	216	12 (5.6)	342	51 (14.8)	359	67 (18.8)	1,097	132 (12.0)	151 (13.8)	1,200	130 (10.8)	-
	車載用 リチウムイオン電池	124	4 (3.1)	150	△2 (△1.3)	179	8 (4.4)	201	10 (5.0)	654	20 (3.0)	61 (9.3)	195	4 (2.2)	211	3 (1.4)	224	17 (7.6)	218	2 (1.0)	848	26 (3.1)	75 (8.9)	900	40 (4.4)	-
特殊電池 および その他	44	0 (0.2)	45	1 (2.9)	48	9 (19.7)	60	6 (9.6)	196	16 (8.4)	74 (37.9)	52	6 (10.9)	50	5 (9.7)	51	13 (25.5)	62	8 (13.7)	215	32 (14.9)	89 (41.4)	210	30 (14.3)	-	
合計		1,114	38 (3.4)	1,238	49 (4.0)	1,397	110 (7.9)	1,429	123 (8.6)	5,177	321 (6.2)	530 (10.2)	1,205	49 (4.1)	1,363	80 (5.9)	1,548	169 (10.9)	1,513	124 (8.2)	5,629	422 (7.5)	650 (11.6)	5,900	445 (7.5)	675 (11.4)

(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。EBITDAはのれん等償却前営業利益+減価償却費です。

(注2) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

売上高・営業利益・利益率推移（累計）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

サステナビリティ活動に対する社外からの評価

サステナビリティ評価

(2024年 3 月末時点)

	MSCI (米) ※1 ESG格付け	FTSE (英) ※2 ESG格付け	東洋経済新報社 ※3 CSR評価				CDP (英) 評価 ※4
			人材 活用	環境	企業 統治	社会性	
2024年	BBB	3.8	AAA	AAA	AA	AA	A-
2023年	BBB	3.8	AAA	AAA	AA	AAA	A-
2022年	BBB	3.6	AA	AAA	AA	AA	A-
2021年	A	3.6	AAA	AAA	AA	AA	B
2020年	A	3.4	AA	AAA	AA	AA	B

※1 MSCI (米) ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価 (評価更新時期：6月頃)
※2 FTSE (英) ESG格付けは、「1～5」の5段階評価 (評価更新時期：6月頃)
※3 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価 (評価更新時期：11月頃)
※4 CDPは「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階評価 (評価更新時期：9月頃)

【参考】2023年度実績／2024年度業績予想



	2023 年度 実績	2024 年度 予想	増減	(前期比)	(億円)	
					[参考] 上期実績・予想 (4-9月)	
					2023年度 上期実績	2024年度 上期予想
売上高	5,629	5,900	+271	(+4.8%)	2,568	2,630
営業利益 (利益率)	416 7.4%	440 7.5%	+24 +0.1P	(+5.8%)	127 4.9%	130 4.9%
のれん等償却前営業利益 (利益率)	422 7.5%	445 7.5%	+23 +0.0P		129 5.0%	-
経常利益	440	440	+0	(+0.0%)	120	125
親会社株主 当期純利益 (利益率)	321 5.7%	260 4.4%	△61 △1.3P	(△18.9%)	60 2.3%	60 2.3%
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)	326 5.8%	265 4.5%	△61 △1.3P		62 2.4%	-
EPS (1株当たり当期純利益)	369.74 円	259.21 円	△110.53 円		74.06 円	59.82 円
年間配当金 (円／株)	70 円 (予定)	70 円 (予定)	±0 円		15 円 (中間)	20 円 (中間)
総還元性向	20.6 %	26.5 %	+5.9 P		-	-
ROE (自己資本当期純利益率)	11.6 %	8.0 %	△3.6 P		-	-
ROIC (投下資本利益率)	13.7 %	12.5 %	△1.2 P		-	-
国内鉛建値 (万円／t)	37.34 万円／t	37.2 万円／t	△0.14 万円／t		36.84 万円／t	37.2 万円／t
L M E (US\$／t)	2,121 US\$／t	2,200 US\$／t	+79 US\$／t		2,144 US\$／t	2,200 US\$／t
為替 (円／US\$)	145.31 円／US\$	145.00 円／US\$	△0.31 円／US\$		142.61 円／US\$	150.00 円／US\$

(注1) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）＋運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

【参考】2024年度 第1四半期実績



(億円)

[参考] 2024 年度予想

上期 (4-9月) 通期 (4-3月)

	2023 年度 第1四半期 (4-6月)	2024 年度 第1四半期 (4-6月)	増減	(前期比)		
売上高	1,205	過去最高 1,276	+71	(+5.8%)	2,630	5,900
売上総利益	258	284	+26		-	-
営業利益 (利益率)	48 4.0%	過去最高 62 4.8%	+14 +0.8p	(+27.9%)	130 4.9%	440 7.5%
のれん等償却前営業利益 (利益率)	49 4.1%	過去最高 64 5.0%	+15 +0.9p		-	445 7.5%
営業外収益	17	22	+5		-	-
営業外費用	16	17	+1		-	-
うち持分法による投資損益 (△は損失)	2	8	+6		-	-
経常利益	49 4.1%	過去最高 67 5.2%	+18 +1.1p	(+35.5%)	125 4.8%	440 7.5%
特別利益	4	0	△4		-	-
特別損失	7	1	△6		-	-
税前三半期純利益	47	67	+20		-	-
法人税等	15	8	△7		-	-
非支配株主 四半期純利益	15	11	△4		-	-
親会社株主 四半期純利益 (利益率)	16 1.4%	過去最高 48 3.8%	+32 +2.4p	(+190.1%)	60 2.3%	260 4.4%
のれん等償却前親会社株主 四半期純利益 (利益率)	17 1.4%	過去最高 49 3.9%	+32 +2.5p		-	265 4.5%
[参考] のれん等償却前営業利益 (超インフレ会計適用前) (利益率)	-	68 5.3%	-		-	471 8.0%
EPS (1株当たり四半期純利益)	20.51 円	47.71 円	+27.2 円		59.82 円	259.21 円
CF計算書 関係	減価償却費	53	58	+5	-	-
	のれん償却費	1	1	+0	-	-
相場情報/ 前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	35.60 万円/t	39.98 万円/t	+4.38 万円/t	37.2 万円/t	37.2 万円/t
	L M E (US\$/t)	2,118 US\$/t	2,166 US\$/t	+48 US\$/t	2,200 US\$/t	2,200 US\$/t
	為替 (円/US\$)	139.63 円/US\$	158.24 円/US\$	+18.61 円/US\$	150.00 円/US\$	145.00 円/US\$

(注) 2024年度の通期予想における「超インフレ会計適用額」は23年度と同水準を営業利益に計上。

【参考】2023年度実績／2024年度業績予想（セグメント別）

(億円)

		2023 年度 実績		2024 年度 予想		増減	
		売上高	営業利益 (利益率: %)	売上高	営業利益 (利益率: %)	売上高	営業利益 (利益率: P)
自動車 電池	国内	940	81 (8.6)	1,000	80 (8.0)	+60	△1 (△0.6)
	海外	2,529	151 (6.0)	2,590	165 (6.4)	+61	+14 (+0.4)
産業電池電源		1,097	132 (12.0)	1,200	130 (10.8)	+103	△2 (△1.2)
車載用 リチウムイオン電池		848	26 (3.1)	900	40 (4.4)	+52	+14 (+1.3)
特殊電池およびその他		215	32 (14.9)	210	30 (14.3)	△5	△2 (△0.6)
合計		5,629	422 (7.5)	5,900	445 (7.5)	+271	+23 (+0.0)

業績予想の前提（4-3月）

- 原材料の高騰、インフレ影響により売上高は増加するものの、転嫁は限定的と想定
- 自動車生産はハイブリッド車需要の拡大もあり増加を想定
- 鉛価格動向はLMEは安定的に推移も、円安影響を受けて国内鉛建値は高止まり
- 為替は円安基調が継続を想定

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

<前提条件>	2023 年度 実績	2024 年度 予想	増減
国内鉛建値 (万円/t)	37.34	37.20	△0.14
LME (US\$/t)	2,121	2,200	+79
為替 (円/US\$)	145.31	145.00	△0.31

【参考】2024年度 第1四半期実績 (セグメント別)

(億円)

		2023 年度 第1四半期 (4-6月)		2024 年度 第1四半期 (4-6月)		増減		[参考] 2024 年度 第1四半期 (4-6月) (超インフレ会計適用前)		[参考] 2024 年度予想 通期 (4-3月)	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	196	10 (5.2)	208	16 (7.8)	+12	+6 (+2.6)	208	16 (7.8)	1,000	80 (8.0)
	海外	584	28 (4.7)	652	48 (7.4)	+68	+20 (+2.7)	652	52 (8.0)	2,590	165 (6.4)
産業電池電源		179	2 (0.8)	195	9 (4.8)	+16	+7 (+4.0)	195	9 (4.8)	1,200	130 (10.8)
車載用 リチウムイオン電池		195	4 (2.2)	161	△20 (△12.6)	△34	△24 (△14.8)	161	△20 (△12.6)	900	40 (4.4)
特殊電池およびその他		52	6 (10.9)	60	10 (16.9)	+8	+4 (+6.0)	60	10 (16.9)	210	30 (14.3)
合計		1,205	49 (4.1)	1,276	64 (5.0)	+71	+15 (+0.9)	1,276	68 (5.3)	5,900	445 (7.5)

24年度 第1四半期実績

- 自動車電池・産業電池電源事業を中心に売価転嫁の効果により売上高は増加
- 自動車生産は新車メーカーの操業停止などにより若干減少
- 車載用リチウムイオン電池はリチウム市況下落による売価低下、PHEV向け数量減により減少
- 鉛価格動向はLMEは安定的に推移するも、円安影響を受けて国内鉛建値は高止まり
- 為替は円安基調が継続も為替介入・利上げ観測などにより不透明な状況

<相場情報/ 前提条件>

	2023 年度 (4-6月)	2024 年度 (4-6月)	増減	[参考] 2024 年度予想 通期 (4-3月)
国内鉛建値 (万円/t)	35.60	39.98	+4.38	37.2
LME (US\$/t)	2,118	2,166	+48	2,200
為替 (円/US\$)	139.63	158.24	+18.61	145.00

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。